

平成21年度 教育委員会 主要施策

時代の大きな変化と多様化する市民のニーズに対応した教育を実践するため、現在の教育行政総合計画（いきいき学びプラン）に替わる新たな計画を策定し、教育日本一を
実感できる環境づくり、多様な学びの場と潤いのある文化空間の提供を目指します。

平成21年度は、新しい計画策定をはじめ、以下の主な施策を推進します。

新・北九州市教育行政総合計画の策定

1 新・北九州市教育行政総合計画（仮称）の策定

子どもの可能性をひらく学校教育の充実

- 2 学力アップの推進
- 3 35人以下学級実施に伴う市費講師配置事業
- 4 体力アップ推進事業
- 5 特色ある学校づくりの調査・研究
- 6 中学校完全給食実施事業
- 7 特別支援教育の充実
- 8 次世代育成子育て支援事業
- 9 学校施設耐震補強事業

家庭、地域の力を活かした教育環境の整備

- 10 学校支援地域本部事業
- 11 家庭教育の充実

生涯学習及び芸術・文化の充実

- 12 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業
- 13 世界遺産登録の推進

新・北九州市教育行政総合計画の策定

1 ⑧「新・北九州市教育行政総合計画（仮称）」の策定 [1,600千円]

新しく策定された「北九州市基本構想・基本計画」及び「子どもの未来をひらく教育改革会議」における意見を踏まえ、現在の「北九州市教育行政総合計画（いきいき学びプラン）」に替わる新たな計画を策定する。

【スケジュール（予定）】

平成21年	3月	「子どもの未来をひらく教育改革会議」意見のまとめ
	7月	パブリックコメントの実施
	9月	新計画策定

子どもの可能性をひらく学校教育の充実

2 学力アップの推進

(1) ⑧学力アップを推進するための人材活用事業 [83,400千円]

退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤講師として配置し、児童生徒の学力アップを推進するとともに教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行う。

【事業内容】

配置人数：76人

授業時数：週12時間×35週（1校あたり）

活動内容：専科指導（小学校） 少人数・習熟度別指導（中学校）

(2) 新 北九州学びチャレンジプラン推進事業 [20,000 千円]

本市教育の重要課題である学力向上を図るため、児童生徒の活用力を高める問題集の作成や授業改善ハンドブックを作成する。

【事業内容】

- 「活用力を高めるための問題集（国語、算数・数学）」の作成・配布
配布対象：小学校4・5・6年、中学校1・2・3年
活用方法：授業及び家庭学習
- 「授業改善ハンドブック」の作成
市立幼稚園、小・中・特別支援学校の全教員に配布

3 35人以下学級実施に伴う市費講師配置事業 [56,734 千円]

小学校1年生及び中学校1年生で実施してきた35人以下学級を、小学校については2年生まで拡大するために必要な市費講師を配置する。

【事業内容】

- 市費講師の増員：平成20年度「10人」 → 平成21年度「18人」

4 体カアップ推進事業 [15,800 千円]

子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっている体力について、小学生低学年からの北九州市キッズダンスによる体カアップの取組みや外部講師の拡充・部活動指導のためのハンドブックの作成など中学校における部活動の振興により、子どもたちの体カアップの推進を図る。

【事業内容】

- 体カアッププランモデル事業（中学校又は中学校区単位）
特に効果が期待できる取組に対し、モデル指定（7校）
を行い、5ヵ年計画にて取組む
- 「部活動ハンドブック」の作成・配布（中学校）
配布対象：全中学校教職員及び部活動外部講師等



北九州市キッズダンス（イメージ）

5 ⑨特色ある学校づくりの調査・研究 [3,800千円]

子どもが高い目的意識をもち、もてる可能性を発揮する仕組みをつくるため、小中連携教育、環境教育プログラム(環境科)など特色ある学校づくりの推進を図る。

【事業内容】

- 中1ギャップ解消のための小中連携教育の在り方に関する調査研究
「情報交換会・教員研修会」の開催(年2回)
「小中連携教育の在り方検討会」の開催(委員構成:学識経験者・校長・PTA等)
- 環境教育プログラム作成に資する調査研究

6 ⑨中学校完全給食実施事業 [937,000千円] (他に債務負担:1,294,000千円)

食育を推進する観点から、中学校において従来のミルク給食を変更し、主食・副食も併せて提供する「完全給食」を実施する。実施方式については、親子方式(近隣の小学校の給食室で調理し、保温食缶で配送する方式)とし、平成21年度は1校実施する。

【実施時期及び実施校数等】

時 期	校数	備 考
平成21年度	11校	施設整備費 235,083千円 運 営 費 221,682千円
平成22年度 (21年度当初予算計上分)	16校 [予定]	施設整備は平成21年度に実施 施設整備費 480,235千円



中学校における給食風景

7 特別支援教育の充実

(1) ⑨特別支援学校スクールバス運行委託(増車) [10,300千円]

児童生徒の増加に伴い、小倉南特別支援学校のスクールバスを1台増車し、通学の利便性の向上を図る。

【事業内容】

- 小倉南特別支援学校: 3台 → 4台
- 導入時期: 平成21年4月(予定)

(2) **新** (仮称) 特別支援教育介助員の配置 [13,012 千円]

「(仮称) 特別支援教育介助員」を配置し、通常の学級に在籍する、肢体不自由等の児童生徒の介助を行う。

【事業内容】

支援内容：学習面・生活面での介助

活動時間：9：00～14：00（5時間）

実施対象：小・中学校10校

8 次世代育成子育て支援事業 [25,699 千円]

私立幼稚園における子育て支援機能の強化及び支援活動を促進するため、私立幼稚園が保育補助員を雇用する場合に人件費の一部を助成している。今回、その補助対象日数を10日間拡大し、更なる子育て支援の拡充を図る。

【事業内容】

保育補助員の業務：未就園児の体験保育や特別な支援を要する幼児等の保育補助など

実施対象：私立幼稚園全園（95園）

拡充内容（補助対象日数の拡大）：全額補助（1～30人・日 → 1～40人・日）

1/2補助（31～80人・日 → 41～90人・日）

1/4補助（81～150人・日 → 91～160人・日）

9 学校施設耐震補強事業 [965,393 千円]

学校施設に必要な耐震性を確保するため、優先度の高い90校の耐震診断を平成22年度までに終え、診断の結果、必要となる補強工事については、これまでの計画を1年半前倒しし、平成24年秋を目途に耐震化を図る。

【耐震化計画（前倒し）】

耐震診断完了：平成23年度末 → 平成22年度末（1年前倒し）

補強工事完了：平成25年度末 → 平成24年度秋（1年半前倒し）

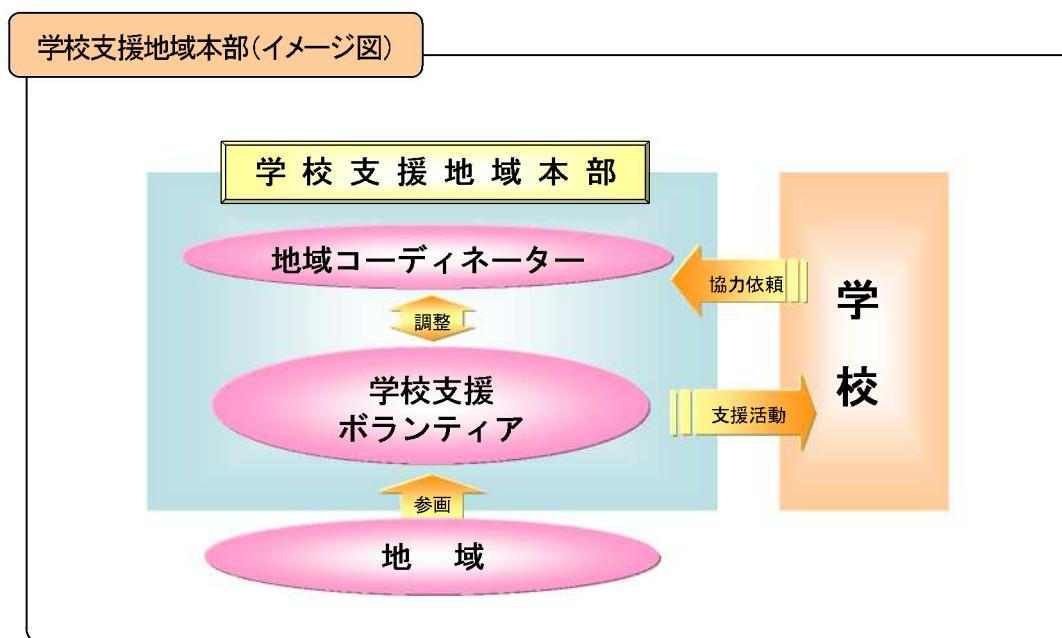
家庭、地域の力を活かした教育環境の整備

10 ⑨学校支援地域本部事業 [6,092千円]

教員が子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、学校単位に「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する新たな事業をモデル校で実施する。

【事業内容】

- 学校支援地域本部に、学校とボランティアの調整を図る「地域コーディネーター」を配置し、地域のボランティアの協力により教育活動を支援
- 実施校：7校程度
- 支援活動：学校の環境整備、学習活動、学校図書館運営、学校行事の支援など
- 今後の予定：平成21年度1学期中に体制づくり、2学期から事業実施（予定）



11 ⑨家庭教育の充実 [3,400千円]

家庭教育力の一層の向上を図るため、出前型の啓発活動の充実や保護者ひとりひとりへの情報提供などに取組む。

【事業内容】

- 子育て広場等に出向くなど「訪問型」の家庭教育の啓発活動の充実
- 全保護者に対して「家庭教育新聞」や「ホームページ」を活用した家庭教育情報の提供
- 私立幼稚園で実施している家庭教育学級の拡大 (H21 目標：30園 → 全園)

生涯学習及び芸術・文化の充実

1 2 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

(うち教育委員会 債務負担 : 3,031,000 千円)

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」において、広場・緑地、図書館、ホールなどの施設を整備する。平成21年度は、PFI 事業による民間事業者の募集、選定等を行い、事業化に向けた取り組みを一段と進める。

【事業内容】

図書館の整備 : 「未来を創る夢図書館」～人、まち、そして未来をつくる～

施設規模 : 約3,500㎡

蔵書数 : 約30万冊

1 3 新 世界遺産登録の推進 [2,500 千円]

「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産の暫定リストに登録されたのを受け、関係県・市と連携し、世界遺産への登録を推進する。

【事業内容】

本市構成遺産 : 東田第一高炉跡、旧本事務所、旧鍛冶工場、西田岸壁

世界遺産登録推進協議会の構成団体 : 6県11市

県 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、山口県

市 : 北九州市、大牟田市、飯塚市、田川市、唐津市、長崎市、荒尾市、宇城市、鹿児島市、萩市、下関市



東田第一高炉跡



官営八幡製鐵所 旧本事務所

中学校完全給食の実施計画について

- 1 中学校完全給食の実施にあたっては、必要な施設設備の整備や食育の推進体制の確保に一定の期間を要することから、全校一斉の導入は困難であり、段階的に実施することとする。
- 2 各年度における具体的な実施校については、
 - ① 各行政区間のバランス
 - ② 中学校の配膳室の整備の規模
 - ③ 小学校（親）と中学校（子）の組合せ 等
 を総合的に勘案し、現段階では下表のとおり予定している。
- 3 その他の中学校については、今後、これら先行する学校の実施状況等を見極めつつ、早期の実施を目指す。

中学校完全給食の実施計画（案）

実施年度 区	21年度	22年度【予定】 (当初予算計上分)
門司区	<u>早鞆中</u> (港が丘小) 柳西中 (大里南小)	緑丘中 (藤松小) 戸ノ上中 (萩ヶ丘小)
小倉北区	<u>足立中</u> (足立小) 菊陵中 (小倉中央小)	思永中 (北小倉小) 白銀中 (貴船小) 南小倉中 (南小倉小)
小倉南区	東谷中 (市丸小) 南曾根中 (東朽網小)	企救中 (若園小) 城南中 (城野小) 菅生中 (すがお小) 吉田中 (吉田小)
若松区	<u>二島中</u> (鴨生田小)	洞北中 (花房小) 石峯中 (藤木小)
八幡東区	高見中 (槻田小)	槻田中 (高槻小)
八幡西区	<u>熊西中</u> (筒井小) 八児中 (八児小)	穴生中 (竹末小) 香月中 (楠橋小) 永犬丸中 (永犬丸小) (永犬丸西小)
戸畑区	大谷中 (鞆ヶ谷小)	飛幡中 (あやめが丘小)
実施校数 (親となる小学校)	11中学校 (11小学校)	16中学校 (17小学校)

※ () は親となる小学校、下線はモデル校